

**アジアとの人材交流で関西に活力を**

**2011年5月  
社団法人 関西経済同友会  
アジアとの共生を考える委員会**

## I. はじめに

- (1) 「垂直統合の中でのアジア」から「水平統合のアジア作り」へ
- (2) 今後、日本ではアジア高度人材、特に留学生の活用が不可避

## II. アジアダイナミズムと日本

### 1. 日本とアジアの関係の変化

- (1) 経済構造の変化＝日本の貿易額合計における対アジア貿易額のシェアは50%超え
- (2) 日本の人口構造と日本を取り巻く人流の変化
  - ・日本の人口は急激に減少する一方、アジアの人口は世界の60%を占める
  - ・アジアから日本への来訪者は全体の76%＝アジア交流時代の到来

### 2. アジアの潮流

- (1) 2015年のASEAN共同体構想＝巨大な経済圏の誕生
- (2) インフラ整備によりつながるアジア
- (3) アジアにおけるFTA締結の状況＝経済自由化の進展

## III. ベトナムの人材育成ニーズ

- (1) 高度人材育成ニーズ＝企業人材が未成熟、特に中間管理職やリーダーの育成が急務
- (2) 高等教育の質改善＝教育品質、教育システム、大学管理能力の向上
- (3) 労働力の質向上のために海外からの協力を求める

## IV. 留学生動向調査

### 1. 留学生事情

- (1) 世界の留学生市場におけるアジア人留学生
  - ・中間所得者数増加によるアジア新興国の高等教育進学率向上と高等教育機関不足
  - ・2025年には、アジアから約560万人の学生が留学する時代が到来
- (2) 世界主要国の留学生戦略
  - ・豪州、米国、シンガポール等で留学生が経済、外交、産業、文化、教育に貢献すると認識
- (3) 日本の留学生の現状
  - ・専門学校、短大、大学、大学院等に約14万人在学中。ただし9割が中国と韓国留学生
  - ・東京都43,171人(29.6%)、関西(京都、大阪、兵庫、奈良)22,748人(15.6%)

### (4) 日本の留学生政策

- ・「留学生30万人計画」と「日中韓キャンパスアジア構想」の始動によりアジア学生交流の機運

### 2. ベトナム人留学生アンケート

- (1) 日本への留学動機は高度技術・スキルの獲得、日本企業就職へ高い意欲と希望
- (2) 日本への留学における課題
  - ・日本語の壁はあっても高い学習意欲があり日本人社会との接点で効率的・実践的学習を希望
  - ・日本企業の情報が不足しており、インターンシップ、採用情報や企業の経営者等との接点を希望

## V. 留学生が地域にもたらす効果～立命館アジア太平洋大学を事例に～

- (1) 教育面：小・中学生の英語能力向上、国際感覚育成、高校生のキャリア形成支援
- (2) 社会面：高齢者の町が若返り、人口減少に歯止め、国際化による地域活性化
- (3) 経済面：年間消費3～5百万円の経済効果
- (4) 文化面：日本人学生への刺激（日本人学生の内向き志向の打破）

## VI. 提言：「アジアとの人材交流で関西に活力を」

- ・アジアと共生しアジアの成長を持続的にするために、アジアを担う人材の育成と交流が重要
- ・世界がアジア留学生の獲得競争に入っている中、「アジアと距離的に近い」「アジア人コミュニティーが多い」「コンパクトで移動しやすい」「世話好きな人が多い」「新しモノ好き」「歴史や文化の蓄積」といった関西の特色をアピールするとともに、留学生のために入口から出口までの十分なインフラを提供することが必要

### 提言①【情報発信】⇒留学生を呼び込むためのマーケティング

- ・関西の多様性・利便性、既存のインフラを、留学生をはじめとする高度人材を集めるための資源として積極的にプロモートする
- ・関西の大学がアジアの高校でリクルート活動を行う
- ・アジアの中学・高校生に日本を経験させ、彼らに日本に来るようなモチベーションを与える

### 提言②【受け入れのインフラづくり】⇒留学生の入口（受け入れ）、中間（留学中の生活）、出口（卒業後の就職）のパッケージ

#### （受け入れに関して）

- ・企業が、進出国で日本語や日本語のビジネス慣習を教える手段を講じる
- ・英語での大学受験の促進と、入学後に実践的な日本語学習機会を提供する

#### （留学中の生活に関して）

- ・企業の遊休寮・住宅・保養所等を留学生のための住宅に転用する
- ・古い集合住宅のリノベーション、ハウスシェアやホームステイを充実する
- ・医師免許互換制度や医療特区制度を早期に実現する

#### （卒業後の就職に関して）

- ・企業が留学生のインターンシップを受け入れるための、制度面・財政面の基盤整備を行う
- ・留学生と企業が交流できる場を設ける
- ・留学生に特化した就職活動セミナー、就職説明会の開催や留学生専用の就職紹介情報を提供する
- ・国は留学生に関する滞在ビザの資格審査基準を緩和する

### 提言③【場とコンテンツづくり】⇒日本人との交流の場および留学生ニーズに合ったプログラムの提供

- ・留学生と日本人学生が定期的に交流できる接点を整備する
- ・アジアの学生同士の交流拠点を作り、学生を引き付け、留学の動機付けにもする
- ・キャンパスアジア構想を見据えて、産学で留学生ニーズに合致したフォーラムやプログラム等のコンテンツをつくる

### 提言が地域にもたらす効果

- (1) 将来のアジアにおける産業の共同の担い手としての橋渡し人材の育成
- (2) 関西に留学生を受け入れることでサービス貿易収支の向上
- (3) 日本の内なるグローバル化の起爆剤
- (4) 循環型の人材の移動と交流による地域活性化

— 目次 —

I. はじめに	1
II. アジアダイナミズムと日本	2
1. 日本とアジアの関係の変化＝アジアが成長エンジン	
2. アジアの潮流＝連携を深めるアジア	
3. まとめと考察	
III. ベトナムの人材育成ニーズ	6
1. 当委員会によるベトナム調査	
2. 日越交流の課題	
3. まとめと考察	
IV. 留学生動向調査	8
1. 留学生事情	
2. ベトナム人留学生アンケート	
3. まとめと考察	
V. 留学生が地域にもたらす効果～立命館アジア太平洋大学を事例に～	15
1. 立命館アジア太平洋大学（APU）の概要	
2. 地域社会への影響	
3. 留学生受け入れの効果	
4. まとめと考察	
VI. 提言「アジアとの人材交流で関西に活力を」～選ばれる関西となるために～	17
1. 調査・研究の総括	
2. 提言	
附属資料	
■立命館アジア太平洋大学現地調査	22
■平成 21・22 年度アジアとの共生を考える委員会 活動状況	27
■平成 22 年度アジアとの共生を考える委員会 名簿	30

## I. はじめに

### 1. 問題意識

日本はこれまで、アジアを生産拠点・市場として成長を遂げてきたが、それは日本を頂点とした垂直構造の中でのアジアであった。アジアでの日本経済の相対的地位が低下した中で、日本が今後も発展・成長を続けていくためには、アジアと同じ目線に立ち水平統合のアジアを作っていくという意識で、アジアと共生していく以外に道はない。

アジアとの共生を考える委員会では、平成 21 年度の活動としてベトナムをパイロット・ケースとして現地調査を含めた研究活動を行った。そこで見えてきたことは、ベトナム側が経済的支援を強く望んでいることである。しかし先進国として単なる経済的支援という上下関係の中でのみしか日本が受け入れられていない状況はあるべき姿とはいえない。アジアが持続的に成長していくために、一時的なモノや金の支援ではなく、長期的視野に立って知識・経験を伝える人材育成・人材交流を進めていくことが、日本がアジアから求められる最も重要な役割であろう。

グローバル化が進み国際競争が激化する中、アジアとの一体化を進めアジアの成長を取り込むことが、ひいては日本のマーケット拡大につながると考えられるが、ここではアジア人材の活用が避けて通れない。一方、現状ではアジアの特に新興国においては人材の育成が需要に追いついておらず、アジアにおける人材育成の要求は大きい。

そこで、日本が求めるアジアの社会、経済、文化等に精通した高度人材を、アジア諸国が求める人材育成を提供することを通して獲得していくことができるのではないかと考える。

平成 22 年度、当委員会では、この人材育成ニーズに対して関西としてどのようなモデルを構築できるのかという問題意識の中、アジアからの高度人材、その中でもとくに留学生に着目し、彼らをどのようにして関西に呼び込み、育て、定着させるかについて講演会や有識者ヒアリング等を通じて検討してきた。

留学生を提言の対象とした理由は以下のとおりである。

- ①日本ではまだ、研究開発やマネジメントに即戦力となる海外高度人材が十分には活用しきれていない。
- ②本社で採用された留学生は企業のグローバル化に貢献する様々なプラスの影響をもたらす。また、国籍を問わず日本で採用された人材が同じキャリア・パスを歩むことによって、日本人社員の意識の国際化が進む。にもかかわらず、いまだに多くの企業が留学生の本社採用に踏み込めていない。
- ③日本企業のアジア現地法人の事業領域が、組立加工だけでなく研究開発やマーケティングに移行しつつある中で、母国のニーズを知る留学生が、現地法人の基幹人材となり、日本とアジアとを繋ぐブリッジ人材に育つ。
- ④たとえ留学生が日本に留まらず、帰国し、あるいは第三国に拠点を移した場合であっても、日本で学んだ経験は将来の親日家の形成に寄与する。
- ⑤中長期的には、日本国内では人口減少によって人材が不足することが懸念され、生産年齢人口を補完するためには、日本人の大学卒業者・大学院修了者と同じレベルの能力があり、日本人の考え方を理解し行動できる人材が必要になる。

### 2. 提言に向けて

今、世界はアジアからの留学生獲得競争の時代に入っている。しかし、アジアと共生していくためには、単に留学生を受け入れるという受身的な発想ではなく、留学生

が心から関西に行って学びたいという気持ちになるような、関西の強みを活かした方策を考える必要がある。

これによって、留学生をはじめとするアジア高度人材の育成を進めるだけでなく、内向き志向になったといわれる日本人が、国際感覚や国際ネットワークを涵養していく機会も培われる。

そのために必要な場所づくり、コンテンツづくり、人材受け入れのためのインフラ整備、プログラム等を調査研究・検討を踏まえ、提言を策定した。

アジアダイナミズムの時代に、関西からアジアの未来の産業を担う人材が育ち、そのような人材が関西をハブとして交流するようになることを目指したい。

## II. アジアダイナミズムと日本

アジアが世界の「成長エンジン」となっている。統計上も、現在アジアのGDPは世界の25%を占め、10年後には半分を占めると予想されている。またアジアの人口も世界の60%を占めている。アジアダイナミズムの時代といってよい。

### ① 生産力

アジアの生産シェアは自動車ではほぼ半分、鉄で2/3である。家電・AV製品で約80%、携帯電話・液晶パネル・ノート型パソコンは、ほぼ全量がアジアで生産されている。

### ② 消費力としての人口

1960年に30億人の世界人口のうちアジアは17億人で56%を占めていた。2010年までの50年間でアジア人口は25億人増え、世界での比重は4ポイント高まった。今後20年間でアジア人口はさらに8億人増加し、2030年時点でも、その巨大な人口規模からアジアは世界最大の市場である。

### ③ GDP

2000年に日本の名目GDPは中国、インド、ASEAN合計の2倍以上あったにもかかわらず、2009年には日本のGDPはこの3国・地域のGDP合計の3分の2になった。経済成長率と人口増加率の違いから、この差が2倍、3倍になるのは時間の問題である。

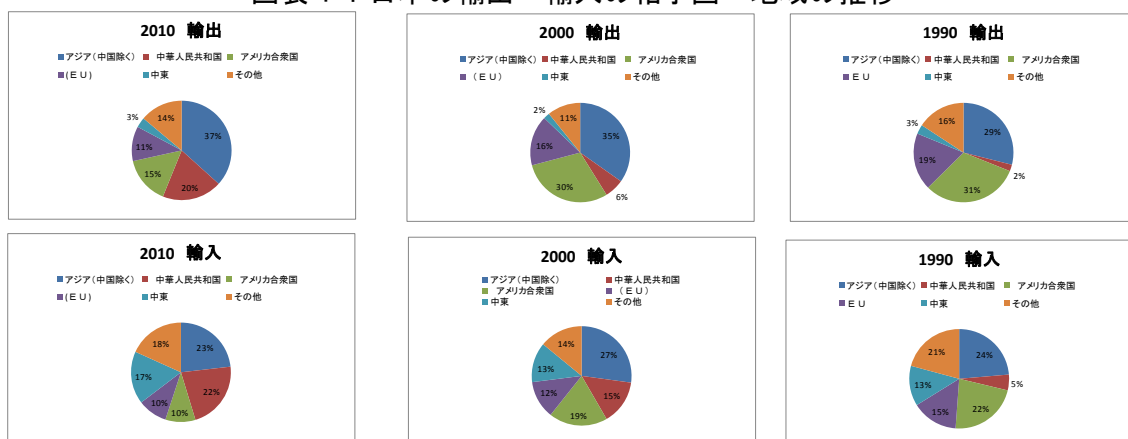
## 1. 日本とアジアの関係の変化＝アジアが成長エンジン

### (1) 経済構造の変化 — 対米貿易から対アジア貿易への比重変化

貿易額合計における対米貿易の割合は、日米貿易摩擦の時期においても約30%を占めていたが、冷戦終了後の2011年は12%台まで低下した。一方で、対中国貿易は、今から20年前の1990年は4.1%に過ぎなかったが、2007年に対米貿易額を超え、2009年以降から20%を超えてきている。日本の上場企業の2011年3月期の連結経常利益は、前年比で50%程度増える見通しで、この増加は日本の貿易が対中貿易に下支えされていることの表れである。

中国は広大な土地と資源、安価な労働力、巨大なマーケットを有し、さらに香港、台湾からの資本と技術を取り込み、大中華圏（Greater China：中国本土、香港、シンガポール、台湾（中台経済協力協定））という大きな経済圏となり、ネットワーク型発展を展開している。現在、日本は大中華圏との貿易額シェアが30%を超えており、対アジアでは50%を超えている。

図表 1：日本の輸出・輸入の相手国・地域の推移



出所：財務省統計 2010年

図表 2：関西（大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県）の輸出・輸入の相手国・地域の推移



出所：大阪税関資料 2010年

## (2) 日本の人口構造と日本を取り巻く人流の変化

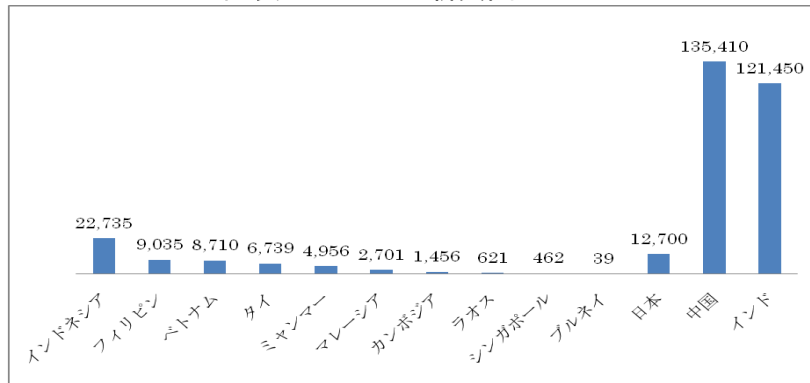
日本は少子高齢化が進んでいる。2010年の新成人は129万人で、団塊世代が新成人となった時の259万人に比べて半分となった。人口も急激に減少していく構造であり、2007年に1.28億人でピークアウトしたあと、厚生労働省の中位予測では、2046年には1億人を割りそのうち65歳以上が約40%を占めると予測されている。2100年には4,771万人（1907年の人口数と同程度）へ収斂する見込みである。

一方で世界人口は70億人を超え、2050年には90億人を超えると予測され、その内アジアが6割を占める。中国の人口は2050年前後に14.5～17億人まで増加するといわれている。（総務省統計局「世界の統計2010」）

また、人の流れについてみると、1995年の日本人出国者1,108万人の内、米国へは475万人、中国へは87万人であったのに対し、2009年の日本人出国者1,545万人の内訳は、米国292万人（内、ハワイ112万人、グアム83万人、サイパン19万人）、中国332万人となっており、中国への往来が増えている。日本への入国者も、1995年の入国者335万人の内、米国から54万人、中国から22万人であったが、2009年には、米国から70万人、中国から101万人と逆転している。

2009年のアジアから日本への入国者は、中国101万人、韓国159万人、台湾102万人、香港45万人、シンガポール15万人となっている。アジアからの来訪者は76%で、アジア交流時代が到来したといえる。

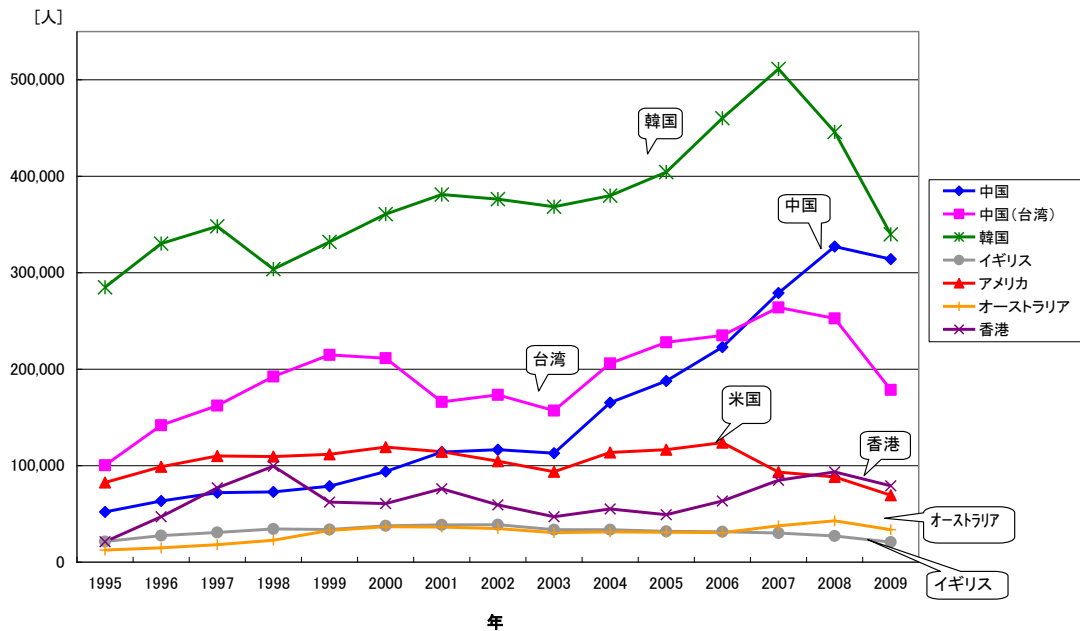
図表 3 : アジア新興国の人口



出所：世界保健機関（WHO）“World Health Statistics 2010”

図表 4 : アジアから日本・関西への訪問者数

関西国際空港 国籍別入国者数分析



出所：「法務省入国管理統計年報 2010 年」に基づき関西国際空港株式会社作成

## 2. アジアの潮流＝連携を深めるアジア

### (1) 2015 年の ASEAN 共同体構想－中国とインド市場の間に位置する ASEAN

2007 年の ASEAN 首脳会議において、政治、安全保障、経済、社会・文化での連携を深める「ASEAN 共同体」を 2015 年に創設することが決定された。

ASEAN 共同体では、関税の撤廃や投資の自由化、人の移動における規制緩和などが実現される見込みであり、その結果として ASEAN 共同体は人口 6 億人超、経済規模 2 兆ドル超という、アジアで大中華圏、インド圏と並ぶ巨大な経済圏となる。

ASEAN共同体では、各国が工場などの設備誘致競争を行うのではなく、各々の立地や産業の強みを活かしながら、道路等の物流ネットワークを介して、分散型の生産体制、産業ネットワークの構築を目指すことになる。

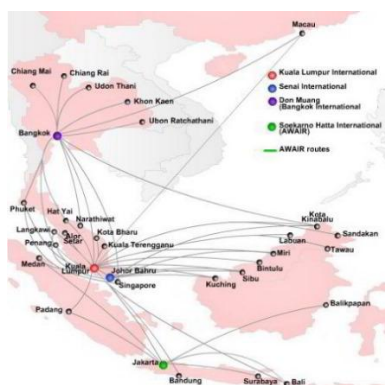
**(2) インフラ状況—つながるアジア**

ASEANでは南北回廊、東西回廊、第2東西回廊等、様々な物流を支える道路ができてきた。またLCC（格安航空会社）もあり、人とモノの往来はより高まっている。さらに、新幹線建設の動きもある。

図表5：南北回廊、東西回廊



図表6：Air Asia社の路線図



出所：白石昌也 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 編著 2006年  
「インドシナにおける越境交渉と複合回廊の展望」  
(柿崎一郎 横浜市立大学助教授 著  
「メコン圏の交通開発」からの引用)

出所：Air Asia 社ウェブサイト

**(3) アジアにおけるFTA締結の状況**

人やモノの流れが活発化しており、それに伴い関税などの国家間の障壁もなくなってきた。アジアではFTAの締結が進行し、経済の自由化が進んでいる。

図表7：東アジア圏の自由貿易協定の交渉・締結状況（2011年3月現在）

	日本	韓国	中国	ASEAN	インド	オーストラリア	ニュージーランド
日本	—	×	△	◎	◎	○	—
韓国	×	—	△	◎	◎	△	△
中国	△	△	—	◎	△	○	○
ASEAN	◎	◎	◎	—	◎	◎	◎
インド	◎	◎	△	◎	—		
オーストラリア	○	△	○	◎		—	◎
ニュージーランド		△	○	◎		◎	—

◎締結または発効 ○交渉中 △研究中 ×交渉中断

出所：関西学院大学井口泰教授 2010年11月30日 関西経済同友会での講演資料を基に作成



### 3. まとめと考察

日本の市場規模と労働人口はともに縮小する傾向にある。一方、アジアではこのいずれもが拡大し、かつASEAN共同体に見られるように地域内連携を深めている。日本が今後も活力とアジアの中でのプレゼンスを維持し、アジアと連携していくためには、いずれは量だけでなく質も低下することが懸念される国内人材にのみ目を向けるのではなく、アジアからの人材を積極的に活用していくことが避けて通れない。そのためには、彼らが自らの意思で日本を目指し、実際に日本に来て活躍できる環境を整えることが必要である。

## Ⅲ. ベトナムの人材育成ニーズ

### 1. 当委員会によるベトナム調査

当委員会では、平成21年度(2009年度)日本とアジアとの持続的かつ安定的発展のためにアジアとどのような関係を構築することが必要になるのかといった視点から、アジアで最近特に注目されているベトナムに焦点を当てて、ホーチミンへ訪問団を派遣し、人材育成、人材交流、都市開発をテーマにホーチミン市の主要大学、研究機関、日本への留学経験者などと意見交換を行った。

#### ベトナム・ホーチミン訪問団

日程 : 2010年3月8日(月)～3月12日(金)

主要訪問先 : 在ホーチミン日本国総領事館  
ホーチミン市経済大学  
ホーチミン市農林大学  
都市開発戦略研究所

現地調査で得られたベトナムの主なニーズは、以下のとおりである。

#### (1) 高度人材育成ニーズ

- ・自動車を国内で製造するにも、安価な労働力を使つての組立しかできない。さらに深刻なのは未成熟な企業人材。
- ・ベトナムが抱える課題は、インフラの整備と人材不足。特に大学が取り組むべき課題は、企業と大学・大学と専門学校などとの連携による、企業が求める中間管理職やリーダーの育成。

#### (2) 高等教育の質改善

- ・大学の数は国立私立合計457校と増加しているが、教授陣の不足、教育の質の向上が必要。運営管理能力も未熟。今後の課題は次の3つ。
  - ① 教育品質のレベルアップ
  - ② 教育システムの連携体制の構築
  - ③ 自主的な運営ができる大学の管理能力の向上
- ・日本には、私大の設置・大学教授経験者の派遣・日本語コースの支援・研究生の受け入れ等の協力を期待。
- ・教育・訓練システムの脆弱さが産業界からのニーズに応じられない大きな要因。専門学校や技術訓練校などは、入学希望者の半分を受け入れる程度の整備が急務。

## 2. 日越交流の課題<sup>\*1</sup>

### (1) 古代から続く日越交流

日越の交流は、古代の仏教を中心とするものから始まり、16世紀末から17世紀初頭にかけての朱印船貿易、そして明治維新後の日本にベトナムの青年を留学させる東遊（ドンズー）運動へと展開していった。1986年の「ドイモイ」政策採択以降は、特に経済協力の分野で活発化しており、2009年10月1日には、日越経済連携協定（EPA）が発効し、両国間の関係が新しい段階に入った。現在、両国首脳間で日越は最大級の経済パートナーとして確認されている。

### (2) 課題は労働力の質の向上

ベトナムは2020年を目標に近代化と工業化を国家戦略に掲げている。特に、裾野産業の開発に直結する人材育成、5,000万人の労働力の質の向上を最大の課題と認識しており、この分野での海外からの協力を求めている。

市場経済に移行する中で一番の課題は、中間マネジメント層のビジネススキル向上であり、その鍵は大学のソフトとハードの改善である。ベトナムの教育の欠点は理論に終始していることで、実務的なノウハウを持つ人材が圧倒的に少ない。現在、ハノイ国際大学はフランスと、ホーチミン国際大学はドイツとの協力関係を築いている。大阪については、ダナン工科大学が大阪府立大学と協定を締結している。

現在、アメリカへのベトナム人留学生は1.3万人であるのに対し、日本へは3,000人で、まだまだ少ない。日越が戦略的パートナーとして交流をさらに発展させていくためにベトナム側は留学生や研究生の受け入れを望んでおり、そのためのビザ発給条件の緩和が重要な課題となっている。

<sup>\*1</sup>: レー・ドゥク・リュウ 在大阪ベトナム社会主義共和国総領事  
2010年10月26日 関西経済同友会での講演より作成

## 3. まとめと考察

### (1) 人材育成ニーズの高まり

ベトナムの産業界では、高等教育の充実、専門分野やマネジメントなどのスキルを持つ高度人材へのニーズが非常に高く、経済連携だけでなく人材育成についても日本への期待が大きい。

アジア全体をみても、まだまだ高度な産業が少なく、技術移転を担うことができる人材が不十分であることから、ベトナム以外の新興国でも同様の課題とニーズがある。

### (2) 共生というWIN-WINモデル構築のために

現状では、新興国を「安価な労働力」と「新規マーケット」としてとらえている部分が多い。国際分業という枠組みで、ただ単に新興国の安価な労働力を求めるだけでは、その国の経済発展は期待できない。

先進国の技術、資本、経営やマーケティングなどのノウハウを提供し、ネットワーク型（国際分散型）の産業創造を目指すべきである。

### (3) 橋渡しとなる人材の育成へ

ベトナムの事例調査から、将来の産業を担う人材をアジア諸国と一緒に育成していくことが、日本の重要な役割ではないかと考察した。人材育成は、長期的視点に立って粘り強く実施していく必要があり、将来の母国と日本のビジネスの活性化を見据え、留学生を、両国を橋渡しする人材に育成することが重要である。

#### IV. 留学生動向調査

アジア諸国の意欲ある留学生をどのように受け入れ、どのように育成するべきかを検討するために、世界及び日本の留学生事情を調査した。さらに、留学生自身がなぜ日本に留学し、何が彼らの課題となっているのかを把握するために、ベトナム人留学生を対象にアンケートを実施した。

##### 1. 留学生事情※2

###### (1) 世界の留学生市場におけるアジア人留学生

オーストラリアの留学支援団体である I D P Education(2003)による世界の留学生総数調査によれば、2003年の世界の留学生は約211万人であるが、2025年には約796万人と予測され、そのうち70%がアジアからとなることが見込まれている。

アジアの高等教育の現状を見ると、まだまだレベルも内容も成熟しているとはいえ、旧宗主国や先進国への留学が顕著である。

中国の高等教育進学者数は1980年代では100万人だったが、2001年には1,300万人になり、高等教育進学率も1998年の46.1%から2005年の76.3%へと大きく上昇している。シンガポールにおいても、高等教育進学率が1985年では8%にすぎなかったが2006年には45%となっており、大幅な上昇がみられる。またマレーシアの高等教育進学者数も1995年の30万人から2000年の55万人へと増加している。

今後、ASEANが世界の工場となり、中間所得者層が増えてくるのに伴い、さらにアジア人留学生が増加することが予想される。

図表8：2008年ASEAN加盟国及印・露・中・韓のOECD加盟国への留学生数

出身国	OECD加盟国への留学生総数	留学先のOECD加盟国内上位3カ国(上段国名・下段人数)			(参考)日本	(参考)ロシア(OECD非加盟)	
		1位	2位	3位	(上段順位・下段人数)		
ASEAN加盟国	ブルネイ	2,500	イギリス 1,501	オーストラリア 820	ニュージーランド 69	6位 17	n.d
	カンボジア	1,844	フランス 512	アメリカ 269	オーストラリア 311	4位 277	46
	インドネシア	26,589	オーストラリア 10,242	アメリカ 7,700	ドイツ 2,455	4位 1,578	62
	ラオス	710	日本 251	オーストラリア 162	フランス 104	1位 251	11
	マレーシア	44,499	オーストラリア 18,576	イギリス 11,727	アメリカ 5,434	5位 2,012	2,516
	ミャンマー	2,363	日本 829	アメリカ 605	オーストラリア 356	1位 829	1,034
	フィリピン	9,872	アメリカ 4,174	カナダ 1,523	オーストラリア 1,019	6位 594	3
	シンガポール	18,003	オーストラリア 9,654	アメリカ 3,980	イギリス 2,898	6位 122	7
	タイ	23,353	アメリカ 9,014	オーストラリア 4,573	イギリス 4,181	4位 1,975	62
	ベトナム	32,801	アメリカ 8,778	オーストラリア 5,446	フランス 5,133	5位 2,541	3,518
	OECD加盟国留学生総数	162,534					
その他の国	インド	173,114	アメリカ 94,664	オーストラリア 26,520	イギリス 25,901	10位 513	4,314
	ロシア	37,241	ドイツ 12,501	アメリカ 4,911	フランス 3,347	21位 352	
	中国	437,003	アメリカ 110,246	日本 77,916	オーストラリア 57,596	2位 77,916	9,187
	韓国	112,142	アメリカ 69,198	日本 23,290	オーストラリア 6,270	2位 23,290	661

出所：経済協力開発機構（OECD）“Education at a Glance 2010”

※2：佐藤寛晃（財）日本総合研究所主任研究員  
2010年12月9日 関西経済同友会でのヒアリングより作成

## (2) 世界主要国の留学生戦略

図表9：主要国の留学生受入数

国名	全学生数	留学生数	留学生の構成比
アメリカ (2006年)	10,610,000人	582,984人 (国費3,450人)	5.5%
イギリス (2006年)	1,497,000人	376,190人 (国費5,630人)	25.1%
ドイツ (2006年)	1,985,000人	246,126人 (国費5,604人)	12.4%
フランス (2006年)	2,238,000人	263,126人 (国費11,910人)	11.8%
日本 (2007年)	3,547,000人	118,498人 (国費10,020人)	3.3%
中国 (2005年)	23,083,000人	141,087人	0.6%
オーストラリア (2006年)	957,000人	250,794人 (国費2,033人)	26.2%

出所：文部科学省「平成20年度わが国の留学制度」

### ①留学生を受け入れるメリット

OECD (2004)によると、留学生受け入れ政策の基本的な意図は、①国際協力・理解モデル（相互理解の促進など）、②貿易・ビジネスモデル（留学生の授業料の収入など）、③高度人材獲得・移民モデル（高度技能労働者の獲得など）、④高等教育拡大・補完モデル（国際化を通じた高等教育機関の能力向上）の4つに分類されていたが、昨今の各国の留学生受け入れ政策の意図は、各国の少子化事情、経済事情が同時に課題となっており、さらに国際関係上の戦略の転換もあることから、①～④が絡み合い多様になってきている。

米国では、ペリー元国防長官が「外国の学生を米国留学に引きつけるのは、経済で得になり、外交で得になり、教育で得になる」と演説したことがある。これは、留学生を受け入れるということは、経済や外交に役に立つのはもちろん、米国人学生が居ながらにして外国文化を体験できるという意味である。

### ②世界主要国の留学生の現状

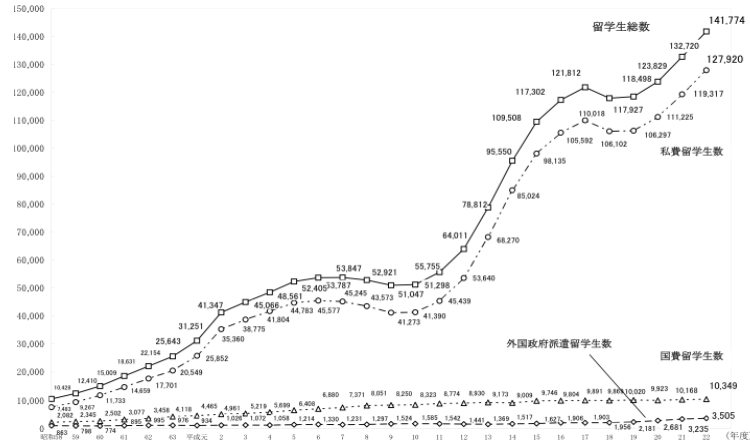
ASEANから多くの留学生を受け入れているオーストラリアは、インドネシアをはじめとする東南アジア諸国との戦略的な結びつきも視野にいれているが、実益面でもGDPサービス貿易収支上、相当な割合となっている。

またシンガポールは、自国の産業発展に貢献する科学技術系の人材を積極的に勧誘して、卒業後もVISAを発行する等、産業発展のカギを外国人に見ている。同様に、サウジアラビアも2009年12月、KAUSTという国際大学を作り、世界中の科学技術系の人材を招致している。

米国には、留学生を活用したシリコンバレーモデルがある。これは、特に中国、台湾、インド等の科学技術系の博士号をもつ人材を積極的にシリコンバレーで雇用し、数年後、彼らの母国でシリコンバレー企業が事業を立ち上げる際に、これらの人材を活用して国際分散型の企業連携を実現するものである。

### (3) 日本の留学生の現状

図表 10 : 日本の留学生数の推移



出所：文部科学省「平成 22 年度外国人留学生在籍状況調査結果」

2009 年 12 月末の在留外国人統計によると、145,909 人の留学生在日本にいる。その内、65% (94,355 人) が中国人、14% (19,807 人) が韓国（北朝鮮含む）人である。

地域別では、下図の通り東京に 29.6% の 43,171 人で、京都 5,160 人、大阪 12,618 人、兵庫 4,321 人、奈良 649 人となっている。特徴的なこととして、秋田は国際教養大学、新潟は国際大学、大分は立命館アジア太平洋大学を設置していることもあり、これらの県では中国人と韓国人の割合が低く多国籍の留学生在籍していることがうかがえる。

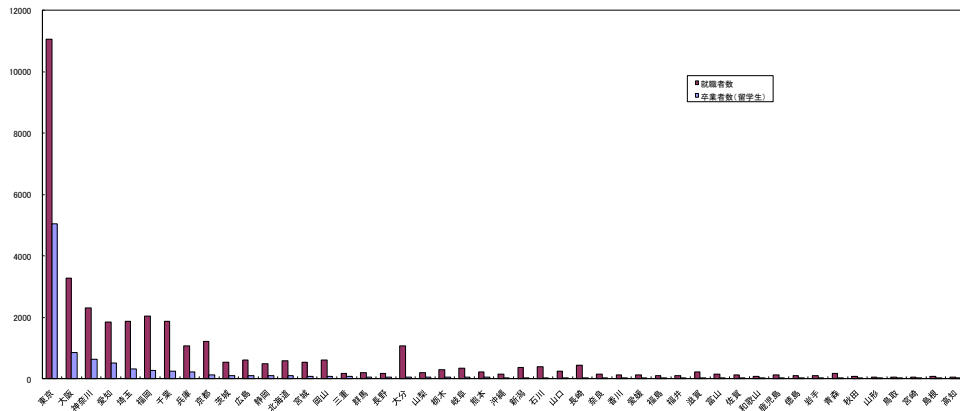
図表 11 : 都道府県別留学生数及び中国・韓国人割合 (抜粋)

在留外国人統計(2009年12月末)都道府県別・在留資格「留学生数」及び中国人留学生数										
都道府県	留学生総数	全国に占める留学生の割合	中国人留学生		韓国・北朝鮮人留学生		中国・韓国・北朝鮮人留学生		中国・韓国・北朝鮮人留学生総数の割合が小さい順序	
			留学生数	割合	留学生数	割合	留学生数	割合		
<b>総数</b>	<b>145,909</b>	—	<b>94,355</b>	<b>65%</b>	<b>19,807</b>	<b>14%</b>	<b>114,162</b>	<b>78%</b>	—	
<b>秋田</b>	<b>276</b>	<b>0.19%</b>	<b>99</b>	<b>36%</b>	<b>31</b>	<b>11%</b>	<b>130</b>	<b>47%</b>	<b>1</b>	
首都圏										
埼玉	7,486	5.13%	5,262	70%	853	11%	6,115	82%	38	
千葉	7,485	5.13%	5,160	69%	716	10%	5,876	79%	32	
東京	43,171	29.59%	24,992	58%	9,108	21%	34,100	79%	34	
神奈川	9,305	6.38%	5,598	60%	1,485	16%	7,083	76%	28	
<b>新潟</b>	<b>1,633</b>	<b>1.12%</b>	<b>869</b>	<b>53%</b>	<b>84</b>	<b>5%</b>	<b>953</b>	<b>58%</b>	<b>6</b>	
関西圏										
京都	5,160	3.54%	2,896	56%	863	17%	3,759	73%	21	
大阪	12,618	8.65%	9,315	74%	1,317	10%	10,632	84%	43	
兵庫	4,321	2.96%	3,209	74%	340	8%	3,549	82%	41	
奈良	649	0.44%	316	49%	55	8%	371	57%	5	
<b>大分</b>	<b>4,103</b>	<b>2.81%</b>	<b>1,914</b>	<b>47%</b>	<b>704</b>	<b>17%</b>	<b>2,618</b>	<b>64%</b>	<b>10</b>	

出所：法務省在留外国人統計

また、下図の通り 2009 年度の留学生の都道府県別の留学生の卒業後の就職都市は、半数以上が東京となっている。上位の都道府県を見ると、産業基盤のある都市に留学生は就職していることがわかる。

図表 1 2 : 2009 年の都道府県別留学生の卒業生及び就職者



出所：日本学生支援機構（JASSO）及び法務省就職調査

#### (4) 日本の留学生政策

##### ①明治初期(1900年代初頭)の日本はアジアの留学生拠点

1900年代初頭、日本は世界で一番多い、約2万人の留学生を受け入れていた。

当時、日露戦争においてアジアで初めて列強に勝利した日本はアジア諸国の注目の的であり、また日本は西洋の技術をうまく取り入れて産業を育成してきていた。

一方、科举制度が廃止された中国では海外での経験が評価されるようになってきていたため、結果として日本に中国から多数の留学生が送られた。

またベトナムからは、独立の父と言われるファン・ボイ・チャウが日本に留学し、犬養毅や大隈重信から人材育成の重要性を学び、ベトナムの青年を日本に留学させる東遊運動（ドンズー運動：日本に学べ）を主導した。

このように、当時の日本は留学生を受け入れるための特別な政策は全く行っていなかったにもかかわらず、アジアから注目され自然にアジアからの学生が集まった。

##### ②戦後の留学生政策と留学生10万人計画から30万人計画へ

第2次世界大戦後、賠償的意味合いで始まったアジアからの留学生を受け入れであったが、その後さらに多くの留学生を受け入れるため、1983年に中曽根内閣により「留学生10万人計画」が発表された。

2003年に10万人計画が達成されたのち、政府は2008年7月に「留学生30万人計画」を策定した。これは、現在、約13万人いる留学生を2020年までに30万人にするという計画である。

この背景には、企業の国際化を進め国内の生産年齢人口の減少を補うために、単純労働者ではない外国人高度人材の受け入れを推進すべきだという意図がある。30万人計画は「アジア、世界との間のヒト・モノ・カネ・情報の流れを拡大する『グローバル戦略』を展開する一環として」の優秀な留学生の戦略的獲得をその趣旨とし、このために「わが国への留学についての関心呼び起こす動機付けから、入試・入学・入国の入口から社会での受け入れ、就職など卒業・修了後の進路に至るまで、体系的な方策を実施する」というものである。

しかし、出口戦略については、まだ現行の日本の仕組みの中では、アジアからの留学生の要望に合致したキャリアシステムを開発できていないのが現状である。

これに対応するため、出口となる就職までをパッケージにしたアジア人財資金構想をはじめとした政府プログラムも実施されてきたが、この構想も開始からわずか3年で事業仕分けの対象となり、新規募集の停止に追い込まれている。留学生のニーズにあったキャリア支援プログラムを開発することが求められている。

### ③日中韓キャンパスアジア構想

2009年9月のASEAN首脳会議で鳩山首相（当時）が、東アジア版エラスムス構想を提案した。

エラスムス構想とは、1987年に当時のECで開始された、各国間での単位交換をベースにした学生交流プログラムである。これにより欧州の学生の間で信頼醸成ができ、EUの組成につながっていったといわれる。

その後、2010年4月に日本が議長国として第1回専門家グループ会議（日中韓大学間交流・連絡推進会議）を開催、キャンパスアジア構想という名称が決定した。

さらに2011年秋以降に、キャンパスアジアのパイロット・プログラムの検討が行われる予定である。

## 2. ベトナム人留学生アンケート

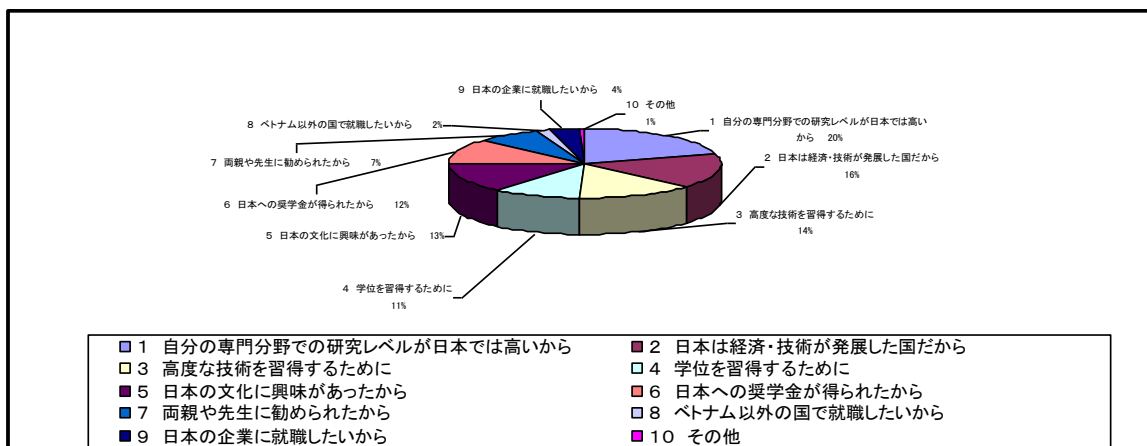
**対象** : 関西の国立大学3校（京都、大阪、神戸）と私立大学4校（関西学院、関西、同志社、立命館）の大学・大学院に在籍するベトナムからの留学生（短期の交換留学生は除く）を対象に実施。

**期間** : 2010年7月～10月

**調査方法** : 大学事務局を通して該当する留学生に質問票を配布、56名から回答を得た。大学によって回収率に極端なばらつきがあり、全体の留学生数約240名に対して、全体の回収率は20%強であった。質問票回答者の中から、8名の留学生に面談インタビューを実施。

### (1) 日本への留学動機

図表13：アンケート①日本を留学先に選んだ理由・動機（複数回答可）



ベトナム人留学生が日本を選んだ理由として多かったのは、以下の3つ。

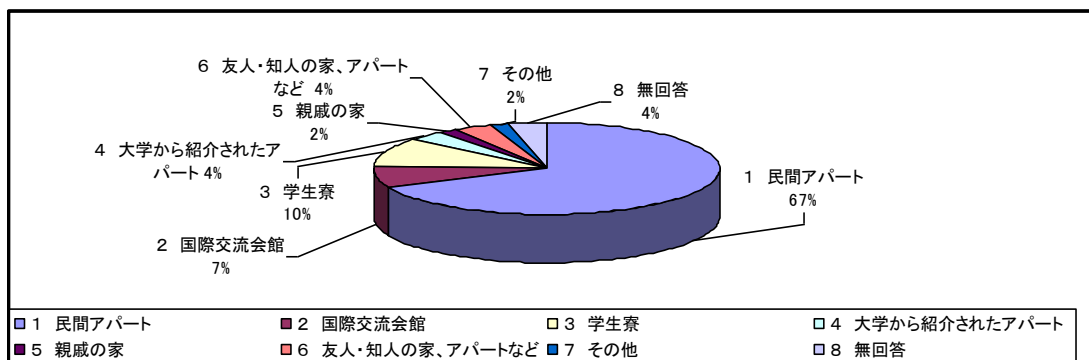
- ・自身の専門分野での研究レベルが高いから
- ・日本は経済力が強いから
- ・日本の持つ高度な技術を学びたいから

## (2) 日本への留学における課題

日々の生活面（住居等）から将来のキャリア形成まで幅広い課題があった。中でも、ベトナム人留学生は卒業後のキャリア形成に大きな関心を抱いていることがわかった。

### ①日々の生活面（主に住居）

図表 14：アンケート②現在住んでいる住居の種類

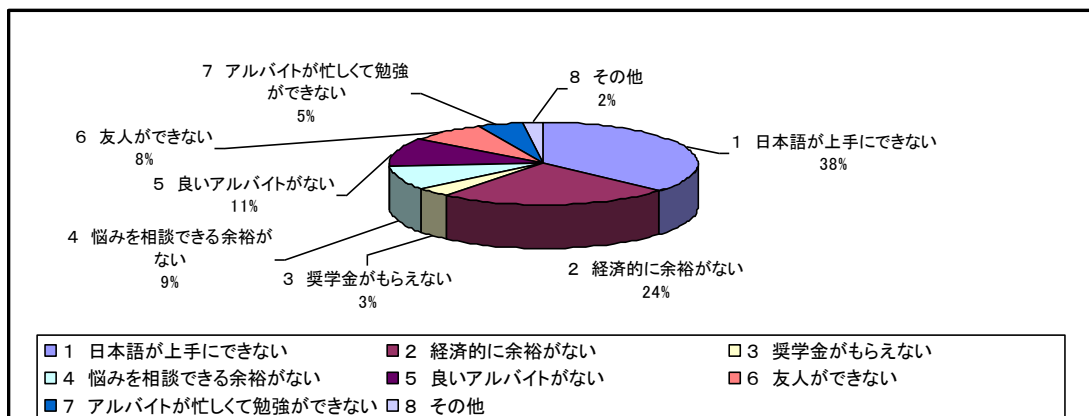


ベトナム人留学生が住むのは、民間アパート（68%）である。これに関して、家賃をはじめ住居にかかる生活コストが高いことが挙げられた。

要望として、もう少し大学に近い場所に寮を増やすことを求める回答があった。

### ②生活していく上で困ったこと等

図表 15：アンケート③生活した上で困ったこと、不満に思うこと（複数回答可）

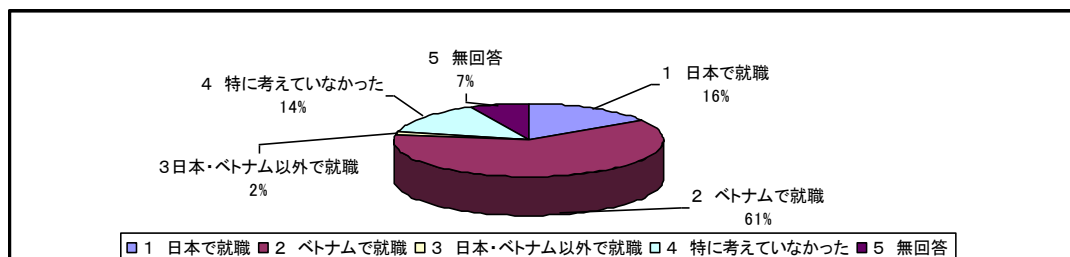


約3分の2の学生が日本語能力試験の有資格者であるが、試験科目には日本語会話が含まれていないので、有資格者であっても勉強や日常生活に支障のないレベルの日本語会話が習得できていない例が多い。また、身近に悩みを相談できる相手がいない、友人が出来ないなどの回答があった。

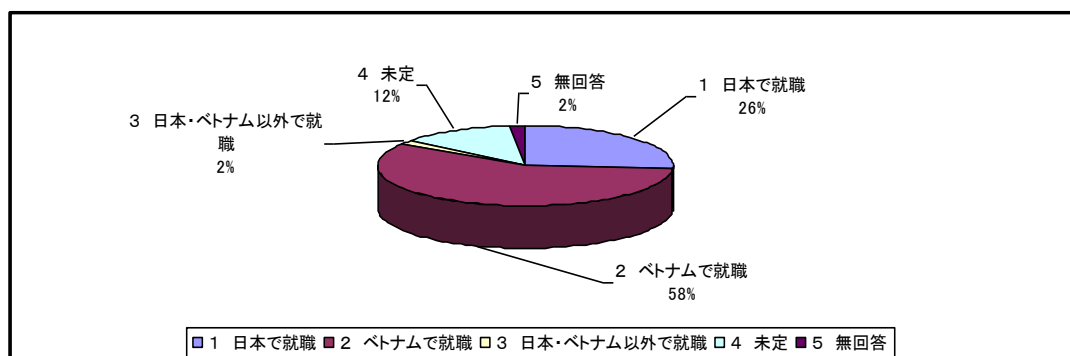


### ③就職に関する問題

図表 16 : アンケート④来日前に考えていた卒業後の進路



図表 17 : アンケート⑤将来の進路について



最も課題と考えているのが就職問題である。個別ヒアリングによると、ベトナム人留学生も世界経済不況によって、就職活動は厳しいのは理解しており、特別に留学生採用枠を設けるようなことは望んでいない。ただ、インターンシップ等企業での実習を受けたい、企業経営の話など経営者の話が聞きたい、企業見学会など現場が見たい、留学生と企業との交流活動の場を設けて欲しい、等の要望があった。

## 3. まとめと考察

### (1) 世界はアジアからの留学生獲得競争時代にある

世界は、アジアからの留学生の獲得競争時代に入っている。主目的は人的ネットワーク構築であるが、サービス貿易収支の向上という意味もある。

### (2) 日中韓キャンパスアジア構想

日中韓キャンパスアジア構想が進みつつあるが、就職に直結する高度技術・スキル・実学の習得といったアジアからの留学生ニーズに合致したプログラムを策定し、関西にアジアの将来を担う人材の集積を図ることが求められている。

### (3) ベトナムからの留学生は就職を目的に留学している

ベトナム人留学生に対するアンケートによると、日本に留学している理由は、高い技術力と経済力にひかかれている部分が多い。課題はあるものの、日本企業への就職についての関心が高い。

世界経済不況で就職が厳しいことは彼らも理解しており、企業での実習、企業経営者との接点、企業と留学生の交流の機会をつくって欲しいといった要望がある。

#### （４）ベトナムからの留学生は日本人との接点を求めている

日本で学生生活をおくるにあたって日本語を覚える苦勞があるが、その原因として日本人との接点が少ないことが挙げられた。日本語が上手くなりたくても、なかなか使う機会がない。その課題を解決するために、関西に留学生同士、留学生と日本人学生・企業人との交流拠点を作り、日本人と接する機会を増やすことが課題となっている。国際交流が活発になれば、経済的な効果も期待でき、近年問題視されている日本人の内向き思考の打破にもつながる。

### V. 留学生が地域にもたらす効果～立命館アジア太平洋大学を事例に～

大分県別府市にある立命館アジア太平洋大学（APU）は、「学生の半分以上を留学生とする国際大学」というコンセプトのもとに設立された。別府市の人口は2011年現在で12万人余りであるが、そのうち4,545人（全人口の3.8%）が外国人であり、2,837人はAPUに在籍する留学生である。APUは留学生による地域社会の活性化にも力を入れており、別府市は「小さな国際社会」という側面を持っている。

このようにAPUと別府市は地域として留学生の受け入れのための先進事例であり、留学生を受け入れることで地域にどのような効果をもたらされるのかを調査研究した。

#### 立命館アジア太平洋大学（APU）訪問調査

日程	: 2010年12月2日（木）～12月3日（金）
主要訪問先	: 大分県庁 別府市役所 別府商工会議所 立命館アジア太平洋大学（APU）

#### 1. 立命館アジア太平洋大学（APU）の概要\*3

##### （１）APUの創設

APUは2000年4月に開学した。開学後10年で留学生数は1,600名から3,000名に倍増し、留学生数トップの3大学の一角を占めるに至っている。当初50を超える国・地域からの留学生受け入れを目標としてきたが、2010年4月現在、97ヶ国・地域から受け入れるまでになっている。

##### （２）多国籍留学生の受け入れ

APUの留学生が世界に広がりを見せている一番の理由は、授業を日・英の2本立てで行うなど、日本語ができなくても卒業するのに必要な単位の取得ができる仕組みを整えたことである。英語で授業を受けつつ日本語も学び、さらに大学が日本語のできない留学生の日常生活のトラブルを英語で処理する仕組みを確立した。開学当時、国立大学も含めて日本の大学でこのような体制を整備しているところはなかった。

##### （３）日本人学生への影響

留学生は、奨学金を得るための厳しい成績評価基準があるため、非常に学習意欲が高い。また、授業は英語であっても日本語の習得を課しているために、さらに勉学への執着が高まる。

それを身近で見ている日本人学生も、その刺激を受けて勉学に励み、英語以外への言語学習意欲が高まり、あるいは社会貢献活動等をする人、さらに海外への関心をもつ学生が増えてきている。多様な留学生を受け入れることは、日本人学生の国際化にとっても大変有益である。

※3：坂本和一 立命館大学名誉教授・立命館アジア太平洋大学初代学長  
2010年8月6日 関西経済同友会での講演より作成

## 2. 地域社会への影響

### (1) 留学生との交流を通じた地域の国際化

- ・留学生本人だけでなく入学式、卒業式、その他の機会の親族の訪問、地元の小学生が留学生にインタビューするという体験学習の実施等、これまで日本で生活していた住民にとって海外が身近になり、名実ともに国際交流が進んだ。
- ・多数の学生によって住民の平均年齢が下がるだけでなく、学生の積極性が街に活気を与えている。
- ・経済効果以外のAPUの地域への最大の貢献は、地元の子供がAPUに入学したいと思うことだが、まだそこまでには至っていない。
- ・開学前にあった、多数の外国人受け入れに伴う様々な住民の不安も、2年目には解消した。

### (2) APU設立に伴って地域社会が実施したこと等

- ・学生の交通費負担を軽減するために、国の補助金でバス代を半額にした。
- ・市営住宅に留学生が入居できるようにした。将来は市営住宅、県営住宅の下層階に高齢者、中間階に交流の場、高層階に留学生という配置にしていく計画。
- ・商店街の空き店舗8店のリノベーションを行い、家賃は別府市が補助し、学生と住民の交流スペースとして活用している。

## 3. 留学生受け入れの効果※4

### (1) 教育面での貢献

- ・留学生との交流を通じた小学生・中学生の英語能力と国際感覚の育成
- ・APUの教員・学生との交流による高校生のキャリア形成支援

### (2) 地域の活性化

- ・芸術祭のアイデア出しや空き店舗の利用等、海外や若者の目から見た大胆な提言をまちづくりに活用
- ・人口減少に歯止め  
別府市の人口は1980年の136,000人をピークに減少していたが、APU開学の2000年以降は127,000人前後の水準を維持し、持ち直しをみせる。
- ・若者の街へ  
別府市の人口に占める20～24歳人口の構成比は7.1%であり、全国平均5.8%、大分県平均5.0%を大きく上回る。

### (3) 経済効果

- ・APUの存在によって、別府市内では毎年120.9億円の支出が直接発生していると報告されている。その内訳は以下のとおり。

学生の支出	68.4億円	} 合計120.9億円
教職員の支出	18.8億円	
大学の直接支出	30.5億円（内、人件費支払額は27.4億円）	
来学者の支出	3.2億円	

※4：大分県・別府市「大学誘致に伴う波及効果の検証～立命館アジア太平洋大学（APU）開学10周年を迎えて～2010年」より作成

## 4. まとめと考察

大分県別府市という日本の伝統的な地方都市に、留学生が半分以上という国際大学が設立されて10年が経過したが、留学生の受け入れは地域に多方面で好影響を与えることがわかった。

### (1) 地域社会の国際化による活性化

世界から多国籍の学生が集まることで人口の高齢化に歯止めがかかり、地域の中で文化交流等が生まれる。また、お互いのニーズの理解が深まることで、公共住宅を高齢者と留学生がシェアする等のアイデアも生まれてきた。

### (2) 日本人学生への影響

APUのセールス・ポイントは80カ国以上の多国籍の学生がいること。日本人学生も、一人の留学生という位置付けでAPUというミニ国際社会で勉学に励んでいる。

### (3) 地域経済への経済効果

留学生は地域の消費者でもある。通常年間2～3百万円を消費し、また、その家族やリクルートのための企業等も地域を訪問することで、人の往来による経済効果も生まれている。

## VI. 提言「アジアとの人材交流で関西に活力を」～選ばれる関西となるために～

### 1. 調査・研究の総括

#### (1) アジアのダイナミズム

- ・アジアが世界の成長エンジン（生産力、人口、GDP）。
- ・経済構造が変化した結果、日本の対アジア貿易の比重が拡大。
- ・アジア諸国では、生産だけではなく技術・研究開発等を先進国と共同で行いながら、産業を創造していく必要がある。

#### (2) ブリッジ人材の育成へ

- ・アジア諸国とWIN-WIN関係を構築するためには、アジアを安価な労働力の供給源として捉えるのではなく、アジアをものづくり等の水平統合型パートナーとして捉えるべき。

- ・アジア新興国は国内の体制が整っておらず、組織マネジメントや技術移転のための人材育成ニーズが強い。
- ・現在、研究開発に携わっている人材、技術を持っている人材や留学生が、アジア高度人材のポテンシャルを持つと考えられ、彼らを日本・関西とアジア諸国とのブリッジとなれる人材に育てていくことが必要である。

### (3) 世界の留学生動向

- ・世界は、アジアからの留学生の獲得競争時代にある。各国は、それぞれの思惑で留学生を捉えている。オーストラリアはサービス貿易収支向上をはかり、アメリカではアジアからの理系留学生を活用した国際分散型の企業連携のモデル（シリコンバレーモデル）を実現している。
- ・日本はアジアとの距離の近さを活かし、留学生が交流人材になるという観点から、そのニーズにあった留学生向けのキャリア支援プログラムを開発することを通じて、積極的に受け入れを図っていく必要がある。

### (4) ベトナム人留学生の意識

- ・留学生は、日本の技術や産業に関心をもっており、日本企業への就職を強く望んでいる。企業での実習、企業経営との接点についての要望が高く、インターンシップ等の機会を求めている。

### (5) 留学生が地域にもたらす影響

- ・留学生は、将来の産業の担い手となるだけでなく、地域社会にも経済的、社会的、文化的な効果をもたらす。
- ・日本の若者の内向き志向をも打破する可能性がある。

## 2. 提言

### (1) 提言

アジアと共生し、アジアにおいて持続的な成長を実現していくために、日本は、未来のアジアを担う人材を育成し交流していくことが重要である。

関西には、①アジアと距離的に近い、②中国・韓国・インド・ベトナムなどアジア人コミュニティが多く存在する、③地域がコンパクトなうえ鉄道が発達していて移動しやすい、④人なつく世話好きな人、新しモノ好きな人が多い、⑤歴史や文化の蓄積がある、等の特色や土地柄がある。世界がアジアからの留学生の獲得競争に入っている中、これらの関西の強みをアピールすることが重要である。そしてまた、関西に来てくれた留学生には、入口から出口までの十分なインフラを提供することが必要である。

それによって、将来のアジアと関西の橋渡しとなる人材が育ち、また、それらの人材の長期的な交流とネットワークによって、関西の文化的、社会経済的な活性化を実現する。

#### 提言①【情報発信】⇒留学生を呼び込むためのマーケティング

将来、アジアの高度人材には日本特に関西に住んでもらうことを目指したい。そのためには、前述したような関西の強みである多様性・利便性を、留学生をはじめとす

る高度人材を集めるための資源として積極的にプロモートする必要がある。関西には質の高い大学が多数あり、また関西企業はアジアで大活躍している。これらの既存インフラを留学生獲得に積極的に活用するべきである。

具体的には、アジア現地拠点での商工会等の日本企業ネットワークを、留学生募集情報発信に利用する。

また、APUでの取り組みにならい、大学がアジアの有力高校を訪問し関西で学ぶメリットを伝えてリクルートを行う。また、ABUロボコン<sup>※5</sup>を関西企業が積極的に支援することで、ロボコンに参加する優秀で問題意識の高いアジアの大学生に対して、技術先進地域関西をアピールする。

成人した海外人材が自分の意思で日本に居住しに来ることは考えにくいので、若年層（中学生・高校生）の間に日本を経験させ、彼らが世代を超えて日本に来るような選択肢・動機付けを提供する。

※5：ABUロボコン（Asia-Pacific Robot Contest, ABU Robocon）  
アジア太平洋放送連合主催のアジア太平洋諸国の大学生が製作したロボットによる競技会。  
毎年開催され、開催地は参加国の回り持ち。

## 提言②【受け入れのインフラづくり】⇒留学生の入口（受け入れ）、中間（留学中の生活）、出口（卒業後の就職）のパッケージ

### （受け入れに関して）

企業が、進出国に日本語や日本のビジネス慣習を教える研修センターを開設する。また、進出国の大学と協力して日本語や実学を教える寄附講座を開設する。留学生選抜試験を英語のみでも受験できるようにするとともに、英語で受験した留学生には入学後に日本語の学習機会を与える。さらに英語で行われる授業・講義の比率を高める。

### （留学中の生活に関して）

留学生の住居に関する「狭い」「家賃が高い」「長期に住めない」といった問題に対して、企業の遊休寮・社宅・保養所などの留学生宿舎への転用、古い集合住宅のリノベーション、ハウスシェアやホームステイの充実をすすめる。

また、外国人医師に当該国人に限って医療行為を認める医師免許互換制度や医療特区制度を早期に実現する。

### （卒業後の就職に関して）

「アジア人材資金構想」の復活、あるいはこれを代替するスキームにより、自治体や大学がインターンシップ等の実践的な留学生支援を継続できるようにするとともに、企業がインターンシップを受け入れられるように制度面・財政面の基盤整備を行う。

関西には大小のものづくり企業が集積している。夏季等の長期休暇期間中に留学生と企業とが交流できる場を設ける。

大学が留学生の就職活動をサポートする体制を整備するとともに、留学生に特化した就職活動セミナーを開催する。そこでは特に、留学生に日本企業でのビジネス慣習や、組織で仕事をすることの重要性を理解させる。

留学生が日本企業でのキャリア・パスを明確にイメージできないことも、卒業後に日本での就労をためらわせる大きな要因であることから、企業は、冊子やWEBで留学生専用英語版の就職紹介情報を提供し、また合同で就職説明会を開催する。

国は、卒業後も就職活動中であれば一定の期間を区切って滞在を認めるといった弾力的運用を行う、留学目的と異なった分野に就職が内定した場合であっても速やかに就労ビザを発給する等、留学生に関する滞在ビザの資格審査基準を緩和する。

### **提言③【場とコンテンツづくり】⇒日本人との交流の場および留学生ニーズに合ったプログラムの提供**

アジアからの留学生は、特に、日本で高度な技術・スキルを身につけ、就職することを希望している。そのために、日本語を習得することもいとわないし、積極的に学ぶ姿勢をもっている。しかし、大学では必ずしも日本語や社会人としての基礎能力を学ぶ機会が多くないのが実情である。

そこで、関西に留学生や日本人学生が集まり切磋琢磨できる拠点を作る。アクセスの良い場所、例えばうめきたに設立予定のナレッジキャピタルに留学生を受け入れて交流できる拠点を整備し、そこで留学生が定期的に集まり、フォーラムや勉強会等を実施できるようにする。

また、アジアに近いという利点を活かして、アジアの学生同士の交流拠点を作り、夏期休暇の期間だけでも共に学ぶプログラム等で、アジアの学生を引きつけ、留学の動機付けにもすることを考えるべきである。

留学生は、自らのキャリアに関することについては積極的であることから、留学生のニーズに合致したフォーラムやプログラムを作る。日中韓共同の「キャンパスアジア構想」のパイロット・プログラムが実施されることから、それらを見据えて、産学で共同プログラムの検討をしていくことも重要である。

## **(2) 提言が地域にもたらす効果**

### **①将来のアジアにおける産業の共同の担い手としての橋渡し人材の育成**

とくに製造業においては国際分業が進んでいることから、単に生産をするだけでなく、日本・関西の技術やノウハウ等をアジアに導入して、アジアとの共生を構築することができる橋渡しとなる人材が育成される。

### **②関西に留学生を受け入れることでサービス貿易収支の向上**

留学生は、一人年間2～3百万円を消費すると考えられている。今後、政府の留学生30万人計画を実現していく中で、関西により質の高い留学生を増やし、地域経済に貢献する。

### ③日本の内なるグローバル化の起爆剤

近年、日本人の海外志向が薄らいでいるといわれている。一方、企業が外国人を受け入れることは、日本人社員の意識改革や企業自身の内なるグローバル化につながっていく。また、地域においても、多国籍の留学生が集まり、ミニ国際社会ができることは高齢化に歯止めをかけるとともに、多様な文化交流の広がりを通じて、われわれ日本人自身の国際化が進展していく。

さらに留学生を受け入れることにより、一般市民レベルでの相互理解が深まり、究極的にはアジア地域の平和と安定にも寄与することが期待できる。

### ④循環型の人材の移動と交流による地域活性化

関西がアジア高度人材のライフサイクルの節目、例えば留学、就職、転勤、子育て、子女の教育、リタイア生活などで滞在のハブとなることによって、アジアと関西との長い時間軸での交流人口・移動人口が増え、関西の社会的経済的な地域活性化も進展する。



## 立命館アジア太平洋大学（APU） 現地調査

日程 : 2010年12月2日（木）～12月3日（金）  
参加者 : 代表幹事スタッフ、委員長・副委員長スタッフ、同友会事務局  
訪問先 : 大分県庁  
別府市役所  
別府商工会議所  
立命館アジア太平洋大学（APU）

### 1 大分県企画振興部国際政策室

#### ①大学誘致までの経緯

- ・大学誘致で地域活性化を進めようとしていた当時の平松知事が全国の大学に接触し、1995年夏に別府誘致が決定した。
- ・別府市に誘致した理由は、従前から国際観光温泉文化都市（「別府国際観光温泉文化都市建設法」による）であり、日本全国から人が集積する背景があったからである。
- ・当時、地方の県は地域活性化の手段として企業誘致あるいは大学誘致を望んでいた。
- ・大学誘致は、少子化問題が背景にあり文部省認可の取得が困難であったが、留学生は定員の対象外扱いであったため、比較的、認可取得が容易であった。
- ・県は70億円を投資し、別府市街から大学まで3kmの県道を最優先で整備した。

#### ②誘致にあたっての苦労

- ・農地（採草地）転換等の許認可、環境アセスメント、都市計画法上の区域変更、建設予定地の希少植物の存在等が問題になった。
- ・地元大学からの反対に対しては、文部省から当該大学の定員増加を引き出した。

#### ③留学生受け入れのための支援

- ・ソフトが最も重要であり、留学生支援のためにアドバイザー・コミッティーを編成した。
- ・アドバイザー・コミッティー・メンバーの地元企業（銀行、建設会社等）の社宅・寮を学生用宿舎に改修した。
- ・奨学金制度の創設（県内留学生120人に月額21,000円の奨学金、市町村も独自に助成を行っている）。
- ・当時の平岩経団連名誉会長から「国策でやるべきプロジェクトを一私学、一自治体がやることに驚いた」とのコメントをいただいた。
- ・日本学生支援機構の国際交流会館は、九州では福岡と熊本にしかなかったが、別府に204室のものを造った。この中に大学コンソーシアムの事務局がある。

- ・年 2 回県主催で企業と留学生との交流フェアを開催、県の就職相談員を大学コンソーシアムに配置する等の就職支援を実施している。

#### ④現状

- ・現在、人口 120 万人の大分県に約 4 千人の留学生（独立行政法人日本学生支援機構の数字）がおり、これは人口比で見ると 47 都道府県中トップである。
- ・大分県が 150 億円建設費補助、別府市が市有地 42ha の無償提供と 42 億円の補助を行った。これに対して年間 210 億円の経済波及効果が出ている。

#### ⑤APU への期待

- ・地方には地場産業、地域振興のための知的人材、世界観を持ったリーダーになれる人材が必要。APU からこのような人材が出て、地元に残ってくれることを期待する。
- ・留学生は県の宝と考えており、アジア太平洋に関する研究拠点として、今後存在価値を高めていきたい。

## 2 別府市 ONSEN ツーリズム部

### ①大学誘致までの経緯

- ・開学前は反対運動もあり、一部には混乱もあったため、1999 年開学予定が 1 年遅れて 2000 年に開学した。
- ・市民 12 万人のうち学生が 1 万人、留学生が 3500 人となっている。現在、APU がある亀川地区の住民の半数は留学生である。

### ②留学生へのサポート

- ・雇用については、ハローワーク、APU、別府大学、別府市で協議会を設けている。残念ながら留学生のアルバイトは長続きしない。日本語に精通していないこと、時間を守らないこと等が原因と聞いている。
- ・市の文化国際課には英語・中国語・韓国語が話せる非常勤職員を置いている。亀川地区にも職員を置けるよう予算措置を検討中である。
- ・留学生のサポートに関してはまだまだ不十分と考えている。入浴、ゴミ出しについては留学生が毎日相談に来る。
- ・市内のサインやゴミ袋は 4ヶ国語で表示している。
- ・大学コンソーシアムで留学生の国民健康保険の補助をしている。また、大学では病院と提携して学生の診療に便宜を図っている。

### ③APU の効果

- ・市民にとっても色々な異文化に触れられる機会が得られる。留学生が市のイベントに積極的に参加してくれる。

- ・留学生には帰国してから別府の情報発信をしてもらいたい。市役所でもサイトを立ち上げ、各国の情報をもらうとともに各国に情報を発信している。
- ・開学からの10年を検証して、これからの街づくりをAPUと一緒にできるような事業を検討していきたい。

### 3 別府商工会議所

#### ①大学誘致までの経緯

- ・リゾート法（総合保養地域整備法）がらみの施設誘致では、大分県日田郡中津江村がオートポリスで失敗していた。別府市は文化的方向を目指しており、APUを招致する前には大新東株式会社に土地を売って江戸村を誘致する構想があった。
- ・当時の立命館の川本専務理事が、「海は世界につながっている」として、大分県の国東半島と現在地（別府市）を候補地に決めた。
- ・APU招致により、別府が観光温泉都市から国際交流都市に変化したと思う。

#### ②地元の反応

- ・別府は外国人観光客対応の経験はあるが、留学生に対しては当初は違和感があった。
- ・学生は非常に真面目であり、また大学の方針で1年目は寮に入るが2年からは大学外に居住することになっているため、2年目、3年目以降は住民も慣れた。
- ・時間が経つにつれ、学生と住民との間に共生や和といった共通認識、連帯意識が出てきた。
- ・別府市にはAPUと別府大学があるために、人口が増えており、平均年齢も下がった。少子高齢化の中で、ありがたいことである。

#### ③学生の印象

- ・大学が、学生の質を落とさないために開学時に入学者数を絞った。結果として1回生から優秀な学生が集まり、2回生、3回生と続いた。
- ・優秀な学生は3~4ヶ国語を話す。地元にとってのメリットは、そういう若者が目の前にいて刺激を与えてくれることである。
- ・円高で母国からの送金だけでは生活費を賄えないため、アルバイトが大変だと思う。
- ・成績が落ちると授業料減免の割合が下がるため、皆必死で勉強している。

#### ④卒業生の就職

- ・地域として、APU卒業生は積極的に受け容れていく必要があると考えている。大分には新日鉄、東芝、キヤノン等大企業があるが、本社採用であり、優秀な人が大分に戻ってこない。
- ・スーパー等の地元企業ではアルバイト採用は比較的多いが、正社員としては毎年1社が1人採用する程度である。金融機関も為替業務の窓口対応に若干採用する程度で、残念ながら地元企業では毎年10人程度しか採用できていない。

#### ⑤APUの効果

- ・留学生本人だけでなく入学式、卒業式等の機会に親族が別府を訪問してくれる。
- ・JTBや近畿日本ツーリストが企画して、高校生の修学旅行でAPUを訪問する例が増えている。毎年国内から500人、韓国からも200人程度来ている。
- ・2011年から大型クルーズ船が別府に入航することが決まっている。船客用の観光バス50台に、通訳としてAPUの学生に乗車してもらう予定である。

#### ⑥その他

- ・母国の奨学金を受けている学生には、帰国後、母国で別府の良さを宣伝してもらいたい。彼らは将来、母国で枢要の地位につく人材で、別府との交流を図ってほしい。
- ・学生の交通費負担を軽減するために、国の補助金でバス代を半額にした。
- ・市営住宅に留学生が入居できるようにした。将来は市営住宅、県営住宅の下層階に高齢者、中間階に交流の場、高層階に留学生という配置にしていく計画である。
- ・商店街の空き店舗8店のリノベーションを行い、家賃は別府市が補助し、学生と住民の交流スペースとして活用している。

## 4 立命館アジア太平洋大学事務局

### ①学生の状況

- ・開学時に留学生は28カ国から来ていた。現在85カ国に増えている。
- ・留学生は原則として入学1年目は寮（APハウス）に入り、日本の習慣を身に付けることとしている。ただし、兄弟や従兄弟がAPUにいた学生は寮をスキップすることもある。
- ・日本人学生も含めて、卒業までにビジネスレベルの英語を習得することを目標としている。また同じ内容の授業を、日本語でも英語でも受けられるシステムをとっている。
- ・韓国語については、韓国からの留学生が教授するシステムが確立しつつある。
- ・学生が外向きであり、学生の積極性が街に活気を与えている。
- ・学生には、異文化の背景を理解すること、特定の国民という視点からではなく国際人としてのものを見る習慣を身につけて欲しい。
- ・これまで海外に出たことのない学生を対象に、入学した年の6月に韓国、台湾にフィールド・ワークに出る。延べにすると4年間で全員が1回は海外に出る計算になる。
- ・APUは留学生を鍛える大学であり、日本人も留学生のうちと捉えている。日本人学生と留学生をとともに国際化することが目的である。留学生だからといって、国際感覚があつて相対的なものの見方ができるというわけではない。

- ・APUでは留学生が入学後、最初の6ヶ月で24単位の日本語科目の履修を義務付けており、1年半で日本語検定1級に合格する力が身に付く。
- ・日本語科目は、1週間に95分コースが8コマある。大学内に日本語学校を持っているようなもの。留学生への日本語教育と日本人学生への英語教育とは車の両輪であると認識している。

## ②留学生の受け入れについて

- ・10年前には留学生を受け入れる体制が別府になかった。外国人を受け入れることに対する反発があり、部屋を貸してもらえない、メニューが日本語だけなど、様々な問題があった。
- ・日本がこれからどういったポイントで生き残っていくかを明確化して注力していく必要がある。留学生30万人計画も数だけ追及するのではなく、各大学の連携と一貫性のある方針が必要である。
- ・一方的に留学生の数だけ追求すると失敗するのではないか。受け入れる体制が重要。
- ・グローバル30はいったん廃止の後、見直しになったが、国がやるべきことを私学がやっている状況である。国、経済界全体で支えるべきである。
- ・日本の大学が留学生を受け入れるためには、カリキュラムを変えることが必要。国立大学は日本語検定1級が受験資格になっている。グローバル30は、英語のみで受験でき、授業を受け、卒業できるような仕組みづくりを目指したはずだったが、現状では、英語で講義ができる教員の不足等から当初期待されていた効果が出ていない。日本語で講義をしている限り留学生の受け入れには限界がある。
- ・海外の優秀な人材、特に理系の人材が日本を自分の志を遂げる場としてではなく、ステップアップの場としかとらえていないことが問題である。
- ・今後の10年は、日本の高等教育を国際化するという流れになっている。国際化しないと他国との学生獲得競争に負けてしまう。
- ・現在日本に来ている留学生13万人の内、中国と韓国からが8万人。中国と韓国の大学が充実してくると、そのうち日本には来なくなる。一方、パキスタン、バングラデシュ、トルコ、ナイジェリア等、人口が大きな国では高等教育機関が足りず、留学に対するニーズが大きい。今後、日本はこれらの国からの留学生誘致を真剣に考えるべきである。

## ③APUの今後

- ・APUは地元の支援がないと成り立たない。
- ・企業はオン・キャンパス・リクルーティングが主である。九州の企業への就職を増やしたいが、なかなか増える状況にない。卒業生が定住したいと言っても、別府に職がない。別府で知識労働の場を提供することが必要になってくる。
- ・最終的にAPUが経済的効果以外に地域に貢献できることは、地元の子供がAPUに行きたいと思うことだが、残念なことにまだそこまで至っていない。

以上

## 平成 21・22 年度 アジアとの共生を考える委員会 活動状況

### 平成 21 年

- 6月15日 正副委員長会議  
「本年度の活動方針（案）について」
- 7月28日 講演会・正副委員長会議  
「日本・ベトナムの協力の可能性」  
ゲスト：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 白石 昌也 氏
- 8月17日 ベトナム・ホーチミン市 プレ調査  
～8月20日
- 9月25日 正副委員長会議  
「現地調査（8月17日～20日）の結果について」
- 11月 6日 講演会・正副委員長会議  
「ベトナム（越南）と東アジアの文化統合」  
ゲスト：大阪大学 世界言語研究センター 教授 富田 健次 氏
- 12月11日 講演会  
「政権交代後の日本 ～外務副大臣80日～」  
ゲスト：外務副大臣 福山 哲郎 氏

### 平成 22 年

- 1月29日 講演会  
「ホーチミン市における都市計画・都市開発事情」  
ゲスト：（株）日建設計総合研究所主任研究員 松村 茂久 氏
- 2月25日 在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館 ヒアリング

3月 8日 ベトナム・ホーチミン訪問団 ～3月12日
-------------------------------

- 4月14日 拡大正副委員長会議  
「ベトナム・ホーチミン訪問団報告」
- 5月18日 (財)日本総合研究所 ヒアリング
- 5月25日 (株)日建設計総合研究所 ヒアリング
- 5月26日 ヤンマー(株)ヒアリング

- 6月 7日 正副委員長会議  
「本年度の活動方針（案）について」
- 7月 8日 関西学院大学国際教育・協力センター ヒアリング
- 7月14日 神戸大学留学生センター ヒアリング
- 7月16日 立命館大学国際部 ヒアリング
- 7月22日 (財)太平洋人材交流センター ヒアリング
- 8月  
～10月 ベトナム人留学生 インタビュー
- 8月 3日 (財)大林都市研究振興財団 ヒアリング
- 8月 6日 講演会・正副委員長会議  
「大学が挑戦するアジアとの共生  
～多国籍留学生受け入れから見えてきたこと～」  
ゲスト：立命館大学名誉教授 坂本 和一 氏
- 8月23日 在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館 ヒアリング
- 8月31日 関西大学国際部 ヒアリング
- 9月 3日 夕食懇談会～ベトナムからの留学生を囲んで～  
(於：Restaurant RIVE GAUCHE (リヴゴーシュ))
- 9月16日 大阪大学国際教育交流センター ヒアリング
- 10月14日 在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館 ヒアリング
- 10月26日 講演会  
「ベトナムー日本 戦略的な関係」  
ゲスト： 在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館  
総領事 レー・ドック・リュウ 氏
- 11月10日 (財)日本総合研究所 ヒアリング
- 11月25日 (株)きんでん国際事業本部 ヒアリング
- 11月30日 講演会・正副委員長会議  
「アジア諸国における高度人材の移動」  
ゲスト：関西学院大学教授 井口 泰 氏
- 12月 1日 スタッフ会  
「提言の骨子（案）について」

- 12月 2日 大分県庁、別府市役所、別府商工会議所 ヒアリング
- 12月 3日 立命館アジア太平洋大学 ヒアリング
- 12月 9日 正副委員長会議  
「提言の骨子（案）について」  
ゲスト：（財）日本総合研究所主任研究員 佐藤 寛晃 氏  
「アジア大移動時代の日本の留学生戦略」
- 12月13日 立命館大学情報理工学部 ヒアリング

平成23年

2月 4日 (財)日本総合研究所 ヒアリング

3月 3日 スタッフ会  
「提言（案）について」

3月10日 正副委員長会議  
「提言（案）について」

4月20日	提言案「アジアとの人材交流で関西に活力を」を 常任幹事会で審議
-------	------------------------------------

4月26日	提言案「アジアとの人材交流で関西に活力を」を 幹事会で審議
-------	----------------------------------

5月13日	提言「アジアとの人材交流で関西に活力を」を記者発表
-------	---------------------------



平成 22 年度アジアとの共生を考える委員会正副委員長およびスタッフ名簿

(2011 年 4 月 20 日現在、敬称略)

委員長	大林 剛郎	(株)大林組	取締役会長
副委員長	井垣 太介	北浜法律事務所・外国法共同事業	パートナー弁護士
(氏名順)	石黒 和義	JBCC ホールディングス(株)	取締役会長
"	石島 康充	三井物産(株)	関西支社副支社長
"	伊都 次郎	(株)日本ビジネス開発	専務取締役
"	伊東 則昭	西日本電信電話(株)	取締役副社長
"	井上 浩一	有限責任あずさ監査法人	代表社員
"	浮舟 邦彦	学校法人 滋慶学園	理事長
"	沖津 嘉昭	日本証券業協会大阪地区協会	地区会長
"	小椋 和平	三菱商事(株)	理事関西支社副支社長
"	木村 明則	パナソニック(株)	秘書グループ関西財界担当部長
"	隈崎 守臣	(株)コングレ	取締役社長
"	桑山 信雄	伊藤忠商事(株)	専務執行役員 社長補佐(関西担当)
"	小谷 寿平	(株)インターグループ	取締役社長
"	酒井 真理	ピーチプロモーション(株)	代表取締役
"	竹内 健	丸一鋼管(株)	執行役員
"	谷本 隆広	関包スチール(株)	代表取締役
"	田淵 暉久	田淵電機(株)	取締役会長
"	辻本 希世士	辻本法律特許事務所	所長
"	土屋 敬三	独立行政法人 日本貿易振興機構	大阪本部長
"	椿本 哲也	椿本興業(株)	取締役社長
"	内藤 誠二郎	内藤証券(株)	取締役社長
"	永田 兼一	(財)大阪国際交流センター	理事長
"	萩尾 千里	(株)大阪国際会議場	取締役社長
"	浜辺 義男	(株)りそな銀行	常務執行役員
"	村尾 龍雄	弁護士法人キャスト	代表弁護士マネージングパートナー
"	安本 伸行	山九(株)	執行役員関西エリア長
"	横江 友則	(株)スルツと KANSAI	取締役副社長
スタッフ	加藤 俊勝	(株)大林組	大阪本店建築事業部企画部部長
"	潮 恵一郎	(株)大林組	総合企画室大阪企画部副部長
"	深谷 卓司	三井物産(株)	関西支社業務部業務室長
"	村井 毅	日本証券業協会大阪地区協会	事務局長
"	倉元 大介	三菱商事(株)	業務開発部業務企画チームリーダー
"	神原 勝彦	パナソニック(株)	秘書グループ関西財界担当参事
"	二宗 香苗	(株)コングレ	管理本部本部長代理
"	的場 佳子	伊藤忠商事(株)	関西業務室長代行(兼)秘書部
"	片岡 徹也	(株)インターグループ	執行役員
"	鎌田 幸代	ピーチプロモーション(株)	司会・運営統括マネージャー
"	谷本 幹治	関包スチール(株)	常務執行役員
"	箕輪 晴仁	田淵電機(株)	法務知財部部長
"	河浦 義和	独立行政法人 日本貿易振興機構	事業推進課課長
"	大河原 治	椿本興業(株)	取締役執行役員

スタッフ	末澤 昭宏	(株)りそな銀行	大阪地域リージョナルオフィサー
"	増山 達夫	(株)りそな銀行	コーポレートガバナンス事務局マネージャー
"	高橋 哲也	山九(株)	関西エリア開発営業部長
代表幹事スタッフ	福地 俊明	南海電気鉄道(株)	経営政策室部長
"	土居 和良	南海電気鉄道(株)	経営政策室部長
"	小林 敏二	南海電気鉄道(株)	経営政策室課長
"	西村 昌	西日本電信電話(株)	総務部企画担当部長
"	笹倉 康伸	西日本電信電話(株)	総務部企画担当課長
"	平尾 誠之	西日本電信電話(株)	総務部企画担当主査
事務局	齊藤 行巨	(社)関西経済同友会	常任幹事・事務局長
"	松尾 康弘	(社)関西経済同友会	事務局次長兼企画調査部長
"	野畑 健	(社)関西経済同友会	企画調査部課長
"	谷 要恵	(社)関西経済同友会	企画調査部主任